

平成 13 年 12 月期

決算短信 (非連結)

平成 14年 2月 28日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4766

本社所在都道府県 新潟県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 鶴巻 靖夫

TEL (03) 3237 - 8911

決算取締役会開催日 平成14年 2月 28日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成14年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有 (一単元 1,000株) ・無

1. 13年12月期の業績 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	1,518	(1.8)	24	(-)	14	(-)
12年12月期	1,491	(37.8)	151	(58.9)	134	(22.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	46	(-)	4 19	-	3.0	0.8	0.9
12年12月期	66	(24.0)	6 33	6 33	6.4	10.7	9.0

(注) 持分法投資損益 13年12月期 百万円 12年12月期 百万円
 期中平均株式数 13年12月期 11,035,898株 12年12月期 10,525,871株

会計処理の方法の変更 有 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年12月期				百万円	%	%
12年12月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	1,710	1,538	89.9	139 43
12年12月期	1,844	1,587	86.0	143 80

(注) 期末発行済株式数 平成13年12月期 11,035,775株 平成12年12月期 11,036,800株
 期末自己株式数 平成13年12月期 1,025株 平成12年12月期 900株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	42	17		1,164
12年12月期	93	66	997	1,224

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	610	151	163			
通期	1,520	15	0			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、関連会社1社で構成されており、インターネットをフル活用し、IT人材を対象とした求人情報の提供、有料職業紹介、及びIT人材を中心とする資格取得希望者を対象とした資格・受験関連情報の提供を主たる業務としております。

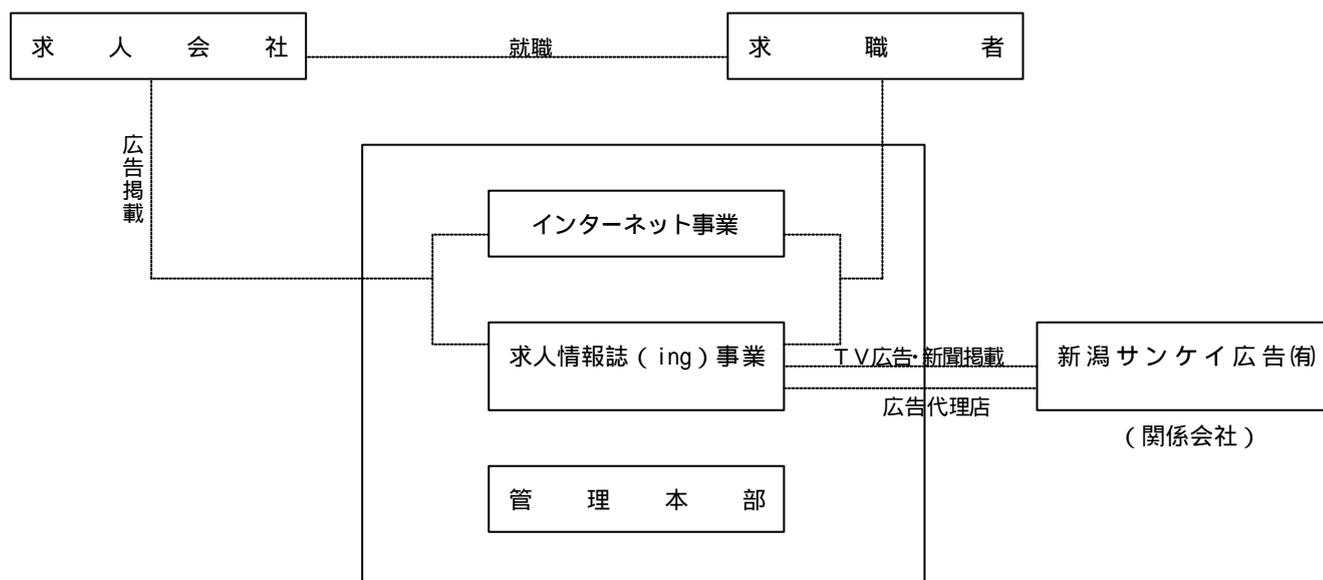
○インターネット事業

インターネット事業は、インターネットを中心としたIT人材のキャリアアップ・スキルアップマーケットプレイスを構築することでIT人材を囲い込み、インターネットでの求人情報の提供、有料職業紹介、及びIT人材を中心とする資格取得希望者を対象とした資格・受験関連情報の提供を東京本社で行っております。

○求人情報誌(ing)事業

求人情報誌事業は、「ing誌」の出版、インターネット・iモードを利用した求人情報の提供を新潟、長野、福島の各県で行っております。新潟においては関連会社である新潟サンケイ広告(有)が地元テレビ、新聞の一次代理店となっているのを利用して幅広く広告掲載に対応しております。

なお、子会社であった有限会社アッパーハンドと有限会社エフアイは、平成13年12月31日付で解散しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、情報化社会の基盤であるIT人材を、インターネットを中心とするIT人材のキャリアアップ・スキルアップマーケットプレイスを構築することで圧倒的多数囲い込み、キャリアアップ・スキルアップを中心としたライフサポートを行うことによってIT人材の市場価値を高め、我が国の情報化社会の発展に寄与することを経営方針としております。

IT人材のキャリアアップ・スキルアップマーケットプレイスを構築してきた先駆者であるというブランドバリューと、このマーケットプレイスで圧倒的、継続的に収集するIT人材の個人データベース、そしてIT人材への人材コンサルティングによって競合他社との差別化を行い、キャリアアップ支援事業、スキルアップ支援事業を行うと共に、当社の保有するIT人材のデータベースを多面的に活用して収益の向上を目指しております。

当社は、これらのインターネット事業を拡大させると同時に、既存事業である求人情報誌（ing）事業を加えて企業価値の極大化を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、従来から企業の継続性を優先課題としながら、株主の皆様に対する利益還元の充実に努力してまいりました。しかし、今日の急激な情報化社会の進展に対応し、インターネット事業の拡大発展に備えて競争力を維持強化するために、システム投資等の先行投資や事業の拡大に対応するための資金需要が発生する可能性があります。そのため、事業資金原資の社外流出を抑制し、内部留保に努め、株主資本を充実させることに主眼をおきつつ、各期の経営成績を考慮して決定することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標について

当社は、経営目標として経常利益の最大化を掲げ、月次の売上高経常利益率10%を目指しております。

当社のインターネット事業は、インターネットを中心とするメディア構造であるため、限界費用以降は利益になると考えております。当社は、このメリットを活かした経営を行うという観点から、売上高経常利益率を重要な目標指標として捉えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット事業

我が国の情報化は、官民共同で検討されてきた高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）が平成13年1月に制定施行されたことで、より加速されようとしております。経済産業省発表「情報処理実態調査」によると、平成12年のコンピュータ利用企業の1企業当たりIT関連諸経費年間支出額は10億5,814万円と年々拡大しており、企業の情報化武装とネットワーク活用は競争力強化の上で不可欠になっております。

このような急速な情報化社会発展の中で、推進役であるべきIT人材は、絶対的不足状況にあります。総務省発表「平成12年国勢調査」によると、日本における情報処理技術者は788千人と全就業者数の1.3%程度しか存在しておりません。そのためにIT人材を増やすと同時に世界的に競争力を持つIT人材を育成するなど、IT人材をあらゆる側面からサポートしていくことが必要になってきております。当社は、このIT人材をサポートするために、キャリアアップ支援、スキルアップ支援をさらに強化すると共に、あらゆるライフスタイルを支援する事業を計画しております。

キャリアアップ支援強化策としては、SE、プログラマーなど、IT人材のミドルスキル層を対象としている「JOBMAIL」に加え、経営者層、上級管理者層、プロジェクトマネージャーなどのハイススキル層、また、ユーザーサポート、ヘルプデスクや学生などのロースキル層を対象としたサービスを展開していきたいと考えております。

また同時に、IT人材を対象とした派遣・業務請負業の検討も行っております。IT専門調査会社IDC Japan株式会社の発行する調査レポート「国内ITサービス市場におけるビジネス機会と課題、2000年から2005年」によると、ITアウトソーシング市場は、2000年に2兆5,300億円であった同市場の総支出が、今後も年間平均成長率（CAGR）9.6%で伸び、2005年には4兆円台に到達、2004年までにはITサービス市場の過半数を占めるまでに成長すると発表されました。当社は、この市場動向を踏まえ、当社がIT人材を雇用

して、当社の顧客先に業務請負、人材派遣を行うビジネスモデルを視野に入れております。

さらに、当社はこれらの事業に加え、IT人材の生活全般に必要な付加価値サービスを展開していきたいと考えております。

これにより、当社は全てのIT人材を対象としたキャリアアップ・スキルアップを中心としたライフサポートを行い、日本の情報化社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題について

履歴書の獲得量の増加及び1履歴書当たりのコスト軽減のための情報システムの再構築

当社は、独自に構築したインターネットを中心とするIT人材のキャリアアップマーケットプレイスにてIT人材を囲い込み、履歴書獲得を行っております。この履歴書の獲得量を増加させ、1履歴書当たりのコストを軽減させるには、当社がIT人材の高いインドシェアを獲得して信頼度を高める必要があり、そのために「JOBMAIL」サイトを含むキャリアアップマーケットプレイスにおけるサービスの拡充とIT人材のライフスタイル全てに係る支援を強化していく必要があります。しかし、現状の情報システムではそのキャパシティにおいても運用面においても制限が大きくなっており、競合他社への更なる優位性を獲得するために情報システムの見直しと強化が必要となってきております。そのため、情報システム部門を新設し、JOBMAIL関連全サイトの再構築に着手しております。

ベストマッチングソリューションへの取り組み

IT人材のベストマッチングを可能にするには、IT人材の人材コンサルティングを行い、求人企業のニーズに合致する人材を紹介することが重要であると認識しております。このベストマッチング効率向上を図るために、求職者マッチングとコンサルティングを分業化する体制を組むと共に、スキルを判定するための技術コンサルタントを採用いたしました。また、マッチング業務の大部分をネットで行うことを目標とするマッチングシステムの構築を進めております。これらにより、当社の面談からの入社率30%を目指し、マッチングソリューションの進化を図ります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、情報の適時開示を重要な経営課題として位置付け、四半期業績の公表と年2回以上の会社説明会の開催、また当社ホームページに投資者向けコーナー等を設けるなど、積極的なIR活動を通して市場の意見を経営に反映するよう努めてまいります。また、社内の経営管理体制の整備については、取締役会を活性化して経営環境の変化に対して意思決定の迅速化を図り、且つ、社会性、透明性の高い経営活動を進めるために当社取締役、常勤顧問に加え、監査役・非常勤顧問を交えた経営会議を行うなど、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスが有効に機能するよう充実を図っております。

3. 経営成績について

1. 当期の業績の概況（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

当期における我が国の経済は、デフレの長期化、株価の低迷により、依然景気回復の兆しが見えないまま低調に推移いたしました。内閣府が発表した平成 13 年 12 月の景気動向指数によると、景気の現状を示す一致指数は、生産指数、大口電力使用量、投資財出荷指数の変化方向がプラスになったものの、消費関連、雇用関連の指標がマイナスとなっていることから、12 ヶ月連続で 50%を下回りました。

その中で、IT 産業は半導体を中心とした IT 製造業が大きく減速しているものの、IT サービス業は、企業が競争の激化による競合他社との差別化やコスト削減のための IT 投資を積極的に行っていることから、市場は堅調に推移しております。IDC Japan 発表資料によると、IT サービス市場は 2000 年に対前年比 6.7%増の 5 兆 2,777 億円となり、2005 年には 7 兆 9,000 億円に到達する見通しであると発表されました。そのため、各社共、IT 人材の採用を強化しております。

このような状況下、当期（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）における当社の業績は、売上高 1,518 百万円（前年比 1.8%増）営業損失 24 百万円、経常損失 14 百万円、当期純損失 46 百万円となりました。

インターネット事業は、売上高 798 百万円（前年比 24.2%増）と人材紹介を中心に伸長いたしました。収益的には、履歴書獲得数強化のための Web 提携拡大による原価増と営業部門、人材紹介部門、情報戦略部門強化のために先行的に人員増を行いながらも収益を確保することができました。一方、求人情報誌（ing）事業は、売上高 720 百万円（前年比 15.1%減）となり、第 1 四半期売上高が前年同期比 38.1%増と堅調に推移したものの、4 月以降、景況低迷による雇用情勢の悪化で減速しました。また、競合他社と発行サイクルを合わせるために ing 誌の発行回数を増やしたため、原価が増加し、収益を圧迫する非常に厳しい状況となりました。その対応として第 3 四半期に個別原価の削減、人員削減を行いました。第 4 四半期から更なる雇用情勢の悪化で、改善に至りませんでした。

このように、当期においてはインターネット事業で先行的に人員補強等を行いながらも収益を確保し、売上構成比 52.6%と過半数を超えるコア事業に成長しましたが、求人情報誌（ing）事業の収益減が大きく業績に響く結果となりました。

（1）インターネット事業

当期のインターネット事業の売上高は、JOBMAIL 事業にて人材紹介 412 百万円（前年比 80.3%増）、求人広告 300 百万円（前年比 18.4%減）、LicenseWorld 事業にて 85 百万円（前年比 85.4%増）、合計 798 百万円（前年比 24.2%増）と人材紹介を中心に伸長いたしました。

IT 人材のキャリアアップ支援事業「JOBMAIL」は、営業部門、人材紹介部門強化のための人員増を図ったことで、求人広告と人材紹介をミックスしたハイブリッド型人材紹介「プレミアムサーチ」を中心に売上高の増加、人材紹介における内定数の増加を図ることができました。また、当社が構築した IT 人材のキャリアアップマーケットプレイスをさらに拡大し、IT 人材の囲い込みを強化するために、株式会社ベクターと提携し、同社の運営するダウンロードサイト「Vector」の転職情報コーナーに IT 人材の求人情報を提供、またヤフー株式会社と提携し、同社の運営する「Yahoo!Japan」の「求職・転職コーナー 転職情報」と「求職・転職コーナー 求人特集」に IT 人材専門の求人情報を提供したことで、履歴書獲得数を増加することができました。これにより、人材マッチング力、履歴書数共に増加させることができたと同時に、来期に向けての体制を整えることができました。

IT 人材のスキルアップ支援事業「LicenseWorld」では、従来から行っている学校への入学ナビゲートサービスにセミナーナビゲートサービスを加えるなど商品の改善改良を行うと共に、販売強化を行い、売上高増につながりました。

（2）求人情報誌（ing）事業

当期の求人情報誌事業の売上高は 720 百万円（前年比 15.1%減）となりました。

一般求人情報市場は、景況悪化の影響を受けて非常に厳しい状況になっております。社団法人全国求人情報誌協会によると、求人広告掲載件数が、平成 13 年 3 月の 312 千件をピークに 12 月には 206 千件までに落ち込んでおります。また、有効求人倍率

も12月で新潟県0.46(前年0.67)、長野県0.66(前年1.16)、福島県0.46(前年0.67)とさらに悪化しております。

その中で、当社はインターネット事業で培ったインターネットによる求人情報提供のノウハウを活かし、ヤフー株式会社と提携し、同社の運営する「Yahoo!Japan」に求人情報の提供を開始すると共に、当期12月に「求人情報マガジン ing」を全面リニューアルいたしました。これにより、アナログメディア「求人情報マガジン ing」のブランド力、商品力の強化を行うと共に、デジタルメディアのケータイwebサイト「i-職 ing」に、PC Webの「Yahoo!Japan」を加え、デジタル・アナログの両面によるメディアミックス求人情報メディアとして新しい商品を提供することができました。

(参考) <部門別売上高>

(単位:千円)

品 目			当 期		前 期		増 減		
			自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	売上 構成比	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	売上 構成比	金 額	増減率	
情報 サー ビス 収入	インターネット	JOBMAIL	求人広告	300,319	19.8%	367,873	24.7%	67,554	18.4%
			人材紹介	412,713	27.2%	228,964	15.3%	183,749	80.3%
		LicenseWorld		85,244	5.6%	45,988	3.1%	39,255	85.4%
		小 計		798,277	52.6%	642,826	43.1%	155,450	24.2%
	求 人 情 報 誌 (ing)		720,208	47.4%	654,005	43.9%	66,203	10.1%	
	計		1,518,486	100.0%	1,296,832	87.0%	221,654	17.1%	
商品	L E D		-	-	194,381	13.0%	194,381	-	
合 計			1,518,486	100.0%	1,491,214	100.0%	27,272	1.8%	

注)第16期下期よりLED事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしましたので、第16期の求人情報誌にLEDの売上を含んでおります。

2. 次期の見通し(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

次期におけるIT人材サポート市場は、ITサービス業の拡大によりIT人材の絶対的不足状況が続いていることに変わりはありませんが、企業の収益悪化で大量採用からより高品質な人材を選別して採用する傾向が高まるものと思われます。

そのため、当社は変化する企業の採用ニーズに合わせて商品構成を見直し、大量採用に適した求人広告と人材紹介をミックスしたハイブリッド型人材紹介「プレミアムサーチ」、求人広告、成功報酬型人材紹介の個別商品をより強化し、そのための組織・業務を再編して売上高の拡大を図ってまいります。

また、このマーケットの変化に対応するために、Webへの露出増大、提携の見直し、Webのリニューアル等を行うと同時に紙媒体への求人情報提供を縮小し、より効果的な資源配分を行ってまいります。これにより履歴書獲得数の増大と売上の拡大、そして経費の削減を行ってまいります。

さらに、IT人材のライフサポートを推進するために、IT人材のライフスタイルを支援する事業に取り組み、IT人材の市場価値を高めるためのサービスを加えていきたいと考えております。

一方、求人情報誌(ing)事業は、雇用情勢改善の見通しが厳しく、回復までには時間がかかるものと考えられます。このような状況下、本事業も当期に引き続き影響を受けると考えられますが、全面リニューアルした「求人情報マガジン ing」の浸透と販売力の強化に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期(平成14年1月1日~平成14年12月31日)は、中間期にて売上高610百万円、経常損失151百万円、中間純損失163百万円、通期にて売上高1,520百万円、経常利益15百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

今回の業績予想の修正数値は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

1. 当社の事業内容について

(1) 当社の事業内容について

当社は、IT人材のキャリアアップ・スキルアップを中心としたライフサポートを行うことで、情報化社会の発展に貢献するという経営方針の元、インターネット事業においてIT人材のキャリアアップ支援事業「JOBMAIL」、IT人材のスキルアップ支援事業「LicenseWorld」を行っております。また合わせて、新潟、長野、福島において一般求人情報を扱う求人情報誌（ing）事業を行っております。

(2) 競合について

インターネット事業

IT人材のキャリアアップ支援事業「JOBMAIL」

IT人材のキャリアアップ支援事業「JOBMAIL」は、インターネットを中心としたキャリアアップマーケットプレースを構築してIT人材の囲い込みを行い、求人広告提供と人材紹介を行っております。現在、この両ビジネスモデルを同一会社に行っている企業は数少ないと考えておりますが、ビジネスモデルごとに競合があります。求人広告提供では、インターネットを活用したネット求人広告会社、求人情報誌等の紙媒体と求人情報専門サイトの両媒体を持つ求人広告企業が競合となり、人材紹介では、人材紹介会社、ヘッドハンティング会社が競合会社となります。

「求人広告提供」

求人広告提供は、求人企業から求人広告掲載料を徴収することで、インターネット上の求人情報専門サイト、求人情報誌等に求人広告を掲載し、求職者に無料または有料で各媒体を販売、情報提供するビジネスモデルです。インターネットによる情報提供は、いかにユーザーに閲覧してもらい、履歴書を送付してもらうかが重要となります。そのマーケティングとして、競合他社はポータル等にバナー広告等を掲載し、多額な広告宣伝費を投入しております。そのため、売上を増大させ、履歴書獲得数を上げるためには、バナー広告掲載を増やしていかざるを得なく、モデル構造は売上増コスト増となり、大幅な収益拡大は難しいと考えております。また、紙媒体は、発行コストが非常に多額になるため、損益分岐点が高くなり、収益確保に時間がかかるものと考えております。

そのような中、当社のマーケティングは、IT人材に特化し、IT人材のよく閲覧するサイトであるIT系ポータルに当社が運営する求人・資格コーナーを開設してIT人材のキャリアアップマーケットプレースを構築し、IT人材のデータベース収集、履歴書獲得を行い、競合他社との差別化を図っております。しかも、すでにIT系ポータルのほとんどに求人・資格コーナーの開設を完了しましたので、コストはすでに安定しており、限界費用以降は売上増利益になり、収益向上を図ることができます。しかし、企業ブランドバリュー、資本金、技術力等に優れた求人広告会社が参入し、何らかの形でIT人材の個人データベース収集、履歴書獲得スキームを構築した場合、強力な競合相手となり、当社事業に影響をおよぼす可能性があります。

「人材紹介」

人材紹介は、求職者に登録してもらい、求人企業へ紹介、登録者が入社時に登録者の年収30%程度を徴収するビジネスモデルです。競合他社は、求職者の登録募集のために求人情報専門サイト、求人情報誌への求人広告掲載によって行われており、それは前述の「求

人広告提供」で説明しましたように多額のコストがかかり、ビジネスとしても、小規模にとどまっているのが現状です。

そのような状況下、当社のマーケティングは、求人広告提供と同様にキャリアアップマーケットプレイスにてIT人材のデータベース・履歴書を安価に圧倒的に収集し、競合他社と差別化を図っております。しかしながら、資本力、技術力に優れた人材紹介会社、ヘッドハンティング会社が、何らかの形でIT人材の個人データベースを強力的に収集するビジネススキームを独自に構築した場合、強力な競合相手となり当社事業に影響をおよぼす可能性があります。

IT人材のスキルアップ支援事業 「LicenseWorld」

IT人材のスキルアップ支援事業「LicenseWorld」は、インターネットによりスキルアップマーケットプレイスを構築することでIT人材を中心とする資格取得希望者を囲い込み、「学校資料請求」「Web Based Training紹介」「オンライン模擬試験によるコンテンツ販売」を行っております。

これらのビジネスモデルは、教育関連雑誌発行会社や講座案内の新聞広告会社、インターネットによる学校・講座案内広告会社、Web Based Training作成会社が競合すると考えられます。当社は、IT人材を中心とした資格取得希望者のよく見るサイトに資格・受験関連コーナーを開設、また情報提供を行うことでIT人材のスキルアップマーケットプレイスを構築し、IT人材の囲い込みを行うことで差別化を図っております。しかし、企業ブランドバリュー、資本力、技術力に優れた教育関連会社、インターネット・紙媒体による学校・講座案内広告会社、Web Based Training作成会社が、何らかの形でIT人材の個人データベースを強力的に収集するビジネススキームを独自に構築した場合、強力な競合相手となり当社事業に影響をおよぼす可能性があります。また、オンラインによる学校資料請求を新規に開始する事業会社の参入の可能性もあります。

求人情報誌（ing）事業

求人情報誌（ing）事業は、地域に密着した求人情報の提供を目的に、新潟・長野・福島各県にて「求人情報マガジン ing 新潟県版・信州版・福島県版」を発行する事業です。各誌共、週間発行しており、タイムリーに人材募集ができる地域情報源としての役割を目指しております。

本事業の競合については、各県共、求人情報誌発行企業、連合求人情報チラシ発行企業などがあります。当社はこれら競合他社との差別化を図るために、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話によるインターネット接続サービス「iモード」の公式サイトに無料求人情報サービスサイト「i-職ing（アイショッキング）」を開設し、携帯電話のユーザーに向けて求人情報の提供を開始し、また国内最大の総合情報サイト「Yahoo!Japan」を運営するヤフー株式会社と提携し、同サイトの「Yahoo!就職・転職情報」コーナーに正社員採用の求人情報を提供するなど、デジタルとアナログの両面にて求人情報を提供してまいりました。しかし、競合他社との競争による価格競争や、資本力のある新規参入があった場合、本事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) セキュリティ（データの守秘性）について

インターネットにおいての最も重大な課題は、セキュリティの問題であります。インターネットは様々な情報システムを利用しているため、個人情報が無断で蓄積、利用される可能性があります。そのため、個人情報の適切な利用と保護が極めて重要となってきており、個人情報保護の強化に向けた取組みが行われてきております。官民共同で日本のIT施策を推進するIT戦略本部では、ITの発展による個人情報の不適切な利用、改ざんを防止するために「個人情報保護法」の立法化の検討や、日本情報処理開発協会による個人情報プライバシー保護に関するガイドラインが制定されております。

当社は、これら一連の動きに即して、個人情報の保護を極めて重要なことと認識し、外部への漏洩がないよう努めております。これらの対策として、ネットからの侵入については、情報システム部門を新設し、ネットワーク関連の開発、監視等を行うと同時に、ウェブサーバには個人情報を保存しないようにしております。また、人的侵入については、個人情報を全て電子化し、専用室にて保管すると共に、この専用室に情報システム部門者以外は入室することはできないようにし、保管元のサーバも情報システム部門者以外は操作できないようにして、セキュリティ対策がなされております。データのバックアップ保管についても、情報処理部門、管理部門が金庫にて保管しております。また、組織体制としても、個人情報を扱う人材紹介部門を他部門と独立させ、当該部門は専用室にて業務を行っております。

当社は、これらの対策を行っておりますが、万が一個人情報外部に漏洩等した場合は、当社の信頼を失うばかりでなく、損害賠償請求、訴訟等による責任追及の事態が発生する可能性があります。また、不正アクセスによるデータの漏洩、コンピュータウイルスなど外部からのデータ破壊や誤作動が起こる可能性があります。このような場合、当社に対する訴訟や責任追及の事態が発生する可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社の事業は、コンピュータを結ぶネットワークを活用したビジネスモデルです。天災や非常事態の発生などの不可抗力により、ネットワークが切断された場合、またプロバイダーのサーバが作動不能に陥った場合、さらに当社のサーバ、提携先のサーバが作動不能に陥ったり、社員の誤操作などで障害が発生する可能性があります。そのような場合、当社の信頼性が傷つけられたり、修復に多額の経費を要したりする可能性があります。また、取引先を失ったり、当社に対する訴訟や責任追及の事態が発生する可能性があります。

2. 事業体制について

(1) 当社や業界の歴史が短いこと、それに伴う資金負担の増加について

当社のインターネット事業は、開始して日も浅く、なお発展途上にあるため、短期間にIT人材のキャリアアップ・スキルアップを中心としたライフサポート事業を拡大していく必要があります。そのため、広告活動、人員の投入、M&Aや業務提携、提携サイトの拡充等も積極的に押し進める必要があり、多額な先行投資や経費負担が発生する可能性があります。その場合は、収益確保において計画どおりに行われない可能性があります。

また、当社はこのビジネスモデルを短期間に構築いたしました。インターネット業界は、技術の進歩や商品サービスの変化スピードが速いため、当社のビジネス手法や形態についても予期し得ない変更を行う可能性や、当社が業界のスピードに遅れ、IT人材サポートサービス市場における価値が低下する可能性があります。さらに、本事業は、開始後間もないため、事業計画展開の過程において、既存のビジネス慣行とのギャップやインターネットを中心としたIT人材サポート情報の提供に対する認識、その他未知の変動要因があり、このために業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 社長への依存度について

当社の創業者であり代表取締役社長である加藤博敏は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業や商品開発、販売および業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。一方、社業の業容拡大に伴って社長に過度に依存しない経営体制の構築を進め、外部からの高い能力の人材の確保等、マンパワーを強化して権限を委譲してきておりますが、このような経営体制が構築される前に、何らかの要因により社長が退任するような事態が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 業務提携について

当社のインターネット事業は、インターネットを中心としたキャリアアップ・スキルアップマーケットプレイスを構築し、事業のベースとしております。当社は業務提携に関する契約をそれぞれのサイト運営会社と締結しており、契約期間は一般的には1年でその後1年ずつ更新されます。また、当社はその提供するコンテンツ、情報について相手方提携先に対して当社が正当な権利を有している旨保証しております。その他これら契約においては秘密保持、報告、損害賠償、契約解除等について規定されております。万一、これらの契約で当社の提供するコンテンツが情報として十分でなくなったとき、または強力な競争相手の出現、その他の要因で更新されなかったり、契約解除となった場合、当社は提携先を失い、当社のインターネット事業は重大な影響を受ける可能性があります。更に、相手方提携先から契約違反により損害賠償請求、その他の手続がとられた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社の平成13年12月31日現在の人員構成は、役員8名および従業員109名、合計で117名であり、内部管理体制も会社組織に応じたものとなっております。また、社員の社歴、年齢、性別に関わりなく公正な評価制度や成果に基づく報酬体系の構築、ストックオプションの付与などで士気向上を図り、且つ、業務のアウトソーシング、パート等臨時の従業員の活用で固定費軽減を図ってまいりました。

しかしながら、インターネット関連の急激な事業領域の拡大に伴い、より専門性の高い人材が不足しており、このために今後の事業拡大に制約を受ける可能性があります。また、直接部門、間接部門共に管理職人材を強化し、人材の積極的な増強や社内教育システムの充実を図り、さらに強化に努めていく方針であります。もしそれらが計画通りに進まない場合、当社の事業拡大は影響を受ける可能性があります。また、急激な人材増強は、今後、固定費を急増させコストアップを余儀なくさせる可能性があります。

(5) ビジネスモデル等の知的財産権の保全に関する問題

当社における知的財産の中で、最も重要なビジネスモデルは、IT人材をインターネットを中心としたキャリアアップ・スキルアップマーケットプレイスにて囲い込み、情報提供するスキームであります。ビジネスモデルの特許登録申請については現在進行中ですが、今後第三者が独自に当社のビジネスモデルと類似した商品サービスを開発して登録された場合、当社商品サービスの価値に影響を与えるばかりでなく、これを阻止することも場合によっては難しくなります。また、当社がビジネスモデル特許を登録申請したとしても当社のビジネスモデルが法的に確立されるかどうかは不確定であります。

当社は、著作権法、商標法、その他関連法規により当社の商品サービスの知的財産権を法的に保全しておりますが、第三者がその有効性について争う可能性も否定できません。加えて第三者が、当社の既存または将来のサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると主張してくる可能性も否定はできません。また、当社が属する市場が今後大きくなり、サービスが多様化して競合が増加することで、知的財産権をめぐる紛争の件数が増加する可能性があります。当社もそのような紛争に巻き込まれる可能性があります。

これらの紛争は主張の当否を問わず時間がかかり、多大な費用を発生させ、新規のサービス開始の遅延をもたらしたり、他社との間でライセンス等に関する合意を行う必要を生じさせたりすることもあります。この結果として当社の事業遂行に不利な影響を与えることもあります。

3. 業界動向について

(1) ハイスキルのIT人材の確保難について

総務省発表「平成12年国勢調査」によると、IT人材は788千人と全就業者数の1.3%しか存在しておらず、絶対的不足状況にあります。情報化時代を支えるIT人材の育成が産業のみならず社会全体の大きな課題として早くから認識されながらも、依然未解決の状態です。今日に至っております。

このような環境下、IT人材サポート市場は中長期的にも拡大基調にあると考えておりますが、将来において行政施策の強化や企業内育成努力によりIT人材の需給バランスが早急に改善されるような状況になった場合や、情報化社会の質的要求水準が上がることによりIT人材の囲い込み量が確保されたとしても質の確保について需要に応えるだけの有能な人材の囲い込みができなくなった場合には、当社のキャリアアップ支援事業は重大な影響を受ける可能性があります。

(2) 人材情報サービス事業を巡る事業環境の変化

近年、自由な労働市場を目指して、平成11年12月に人材派遣の対象業務を自由化する改正労働者派遣法が施行され、また平成12年12月にテンプ・ツー・パームが解禁されるなど、序々に規制緩和が行われております。これに伴い、企業がリストラの一環として正社員をパートや派遣労働者に置き換える動きが一段と強まり、正社員以外の形で働く人が構造的に増えてきております。また、事実上、人材紹介業と人材派遣業との垣根が取り払われたことで、紹介、アウトプレースメント、派遣、請負、組織人事コンサルティング、教育研修、情報サービス等の人材サービスの総合化と兼業化が進み、人材サービス事業は大きな変革の時代に入っております。このような規制緩和、自由化による市場活性化の一方で、業界内の競争激化は一層高まる可能性があり、当社の人材紹介事業に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

インターネットをめぐる法的規制の可能性について

インターネットは、近年普及してきた媒体であるため、インターネット使用に関する法整備が立ち遅れております。今後、インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の摘要が明確になることにより、当社の事業が制約され、今後の業績に重

大な影響を与える可能性があります。

人材情報サービス事業をめぐる法的規制の可能性について

人材情報サービス事業においては、インターネット上であれ、求人情報誌であれ、公衆に対して正確な情報を伝える義務が、職業安定法に基づく「労働者の募集方法」、「労働条件の明示」、「職業紹介」、「虚偽の求人広告」等によって定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」、最低賃金法に基づく「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」、パートタイム労働法に基づく「短時間労働者の適正な労働時間の確保」、労働者派遣事業法に基づく「労働者派遣事業の適正な運営の確保」、消費者保護法の表示の適正化等に基づく「虚偽又は誇大な表示の規制」、「風俗営業等の規制および業務の適正化等に関する法律」等の法的規制の他、自主的規制もあります。

当社は、このような規制の趣旨にそって自主的な求人広告倫理綱領を定めて広告掲載基準とし、これを遵守するための厳正な審査手続き、その他法令違反防止の体制を確立しており、広告掲載依頼主に対してもこの趣旨を十分に伝えて求職者に信頼と安心をいただくよう努力しております。また、当社は社団法人全国求人情報誌協会に加入しており、同協会の広告自主規制を尊重すると共に、社員の教育を行っております。しかし、仮に何らかの理由で、これらの審査手続きや法令違反防止の体制が十分に機能しなかった場合、顧客の信頼と安心を失い、当社の業績にも影響を与える可能性があります。また、新たな法律、自主規制等により当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

人材紹介事業をめぐる法的規制の可能性について

当社の人材紹介事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を取得しております。（許可番号 13-01-1-0312）有料職業紹介に係る規制は、近年民間の役割を認め、自由な労働市場を目指して徐々に緩和され、平成11年7月の改正職業安定法の施行により一部業務の除き、原則自由化されました。当社は、職業安定法を遵守し、事業を行っておりますが、仮に何らかの理由で遵守できなかった場合、罰則や顧客からの損害賠償請求、その他訴訟を受ける可能性があると同時に、顧客の信頼と安心を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、職業安定法のより一層の規制緩和により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

当社は、IT人材のキャリアアップ・スキルアップを中心としたライフサポートを目指しております。現在、キャリアアップ支援事業「JOBMAIL」、スキルアップ支援事業「LicenseWorld」を行っており、今後ライフスタイルサービスへの事業展開を検討しております。これらの新規事業展開において、何かしらの状況が発生し、計画通りに事業展開できない場合、当社業績に影響を与えと共にコスト増になる可能性があります。

5. その他投融資計画の考え方

当社の投融資に対する基本的考え方は、当社事業とシナジー効果があると判断される事業のみに投融資を行う方針であります。しかし、これら投融資が当社の現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、投融資先当該事業が当社業績に与える影響は不明確であり、こうした会社への投資が回収できない可能性もあります。

5. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 16 期 (平成13年12月31日現在)		第 15 期 (平成12年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,289,759		881,643		408,115
2. 受 取 手 形	6,633		8,599		1,966
3. 売 掛 金	125,553		217,277		91,723
4. 有 価 証 券			494,358		494,358
5. 自 己 株 式			728		728
6. 商 品	515		1,781		1,265
7. 仕 掛 品	462		843		380
8. 貯 蔵 品	367		235		131
9. 未 収 還 付 法 人 税 等	32,113				32,113
10. 繰 延 税 金 資 産			10,450		10,450
11. そ の 他	3,589		854		2,734
貸 倒 引 当 金	4,620		10,900		6,280
流 動 資 産 合 計	1,454,373	85.0	1,605,872	87.0	151,498
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	41,713		40,835		
減 価 償 却 累 計 額	25,210	16,502	23,504	17,330	828
(2) 構 築 物	1,133		1,133		
減 価 償 却 累 計 額	851	281	817	315	34
(3) 車 両 運 搬 具	10,576		13,296		
減 価 償 却 累 計 額	8,850	1,726	10,627	2,668	942
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	9,413		10,978		
減 価 償 却 累 計 額	5,728	3,684	5,524	5,453	1,768
(5) 土 地		116,692		116,692	0
有 形 固 定 資 産 合 計		138,886		142,460	3,573
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		7,956		5,568	2,388
(2) 電 話 加 入 権		6,816		6,770	45
無 形 固 定 資 産 合 計		14,773		12,339	2,434
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		24,957		19,384	5,572
(2) 出 資 金		226		226	0
(3) 関 係 会 社 出 資 金		915		6,915	6,000
(4) 破 産 更 生 債 権 等		10,080			10,080
(5) 長 期 前 払 費 用		8,062		6,059	2,003
(6) 敷 金 ・ 差 入 保 証 金		53,826		39,790	14,036
(7) 繰 延 税 金 資 産				743	743
(8) そ の 他		14,563		11,012	3,550
貸 倒 引 当 金		10,080			10,080
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		102,551	6.0	84,131	18,419
固 定 資 産 合 計		256,211	15.0	238,931	17,280
資 産 合 計		1,710,585	100.0	1,844,803	134,218

(単位：千円)

期 別 科 目	第 16 期 (平成13年12月31日現在)		第 15 期 (平成12年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	82,307		110,487		28,180
2. 未 払 金	41,897		38,275		3,622
3. 未 払 費 用	22,910		25,247		2,336
4. 未 払 法 人 税 等			47,884		47,884
5. 未 払 消 費 税 等	8,146		11,154		3,008
6. 前 受 金	4,382		7,660		3,278
7. 預 り 金	8,574		8,687		112
8. 賞 与 引 当 金	285		5,300		5,014
流 動 負 債 合 計	168,504	9.9	254,697	13.8	86,192
固 定 負 債					
1. 退 職 給 与 引 当 金			2,728		2,728
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,809				2,809
3. そ の 他	601		300		301
固 定 負 債 合 計	3,411	0.2	3,028	0.2	382
負 債 合 計	171,915	10.1	257,725	14.0	85,809
(資 本 の 部)					
資 本 金 2	498,150	29.1	498,150	27.0	0
資 本 準 備 金	697,300	40.8	697,300	37.8	0
利 益 準 備 金	1,724	0.1	1,724	0.1	0
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	383,600		313,600		70,000
2. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	39,919		76,303		116,222
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	343,680	20.1	389,903	21.1	46,222
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,436	0.1			1,436
自 己 株 式	749	0.1			749
資 本 合 計	1,538,669	89.9	1,587,078	86.0	48,408
負 債 ・ 資 本 合 計	1,710,585	100.0	1,844,803	100.0	134,218

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 16 期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)			第 15 期 (自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日)			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率
売 上 高			%			%		
1. 情報サービス収入	1,403,792			1,296,832				
2. 商品売上高	114,693	1,518,486	100.0	194,381	1,491,214	100.0	27,272	1.8
売上原価								
1. 商品期首たな卸高	1,781			2,996				
2. 当期情報サービス原価	573,198			449,802				
3. 当期商品仕入高	67,473			104,610				
合 計	642,453			557,409				
4. 商品期末たな卸高	515	641,938	42.3	1,781	555,627	37.3	86,310	15.5
売上総利益		876,548	57.7		935,586	62.7	59,038	6.3
販売費及び一般管理費								
1. 運賃	54,163			36,923				
2. 広告宣伝費	67,121			122,870				
3. 貸倒引当金繰入額	5,085			8,268				
4. 役員報酬	74,959			47,609				
5. 給与手当	364,591			260,382				
6. 賞与引当金繰入額	285			4,580				
7. 退職給与引当金繰入額				777				
8. 退職給付費用	2,370							
9. 福利厚生費	55,278			38,777				
10. 旅費交通費	40,775			37,001				
11. 通信費	43,746			40,708				
12. 租税公課	2,793			2,421				
13. 賃借料	77,094			69,691				
14. 消耗品費	16,227			16,097				
15. 減価償却費	4,461			5,766				
16. その他	92,066	901,021	59.3	92,170	784,046	52.6	116,974	14.9
営業利益又は営業損失()		24,472	1.6		151,540	10.1	176,012	
営業外収益								
1. 受取利息・配当金	2,317			1,323				
2. 不動産賃貸料	4,398			9,990				
3. その他	3,757	10,473	0.7	3,149	14,463	1.0	3,989	27.6
営業外費用								
1. 支払利息				166				
2. 有価証券評価損				1,348				
3. 上場費用				29,505				
4. その他	183	183	0.0	194	31,214	2.1	31,030	99.4
経常利益又は経常損失()		14,182	0.9		134,789	9.0	148,972	
特別利益								
特別損失								
投資有価証券評価損	10,555							
関係会社整理損	2,828	13,384	0.9					
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		27,567	1.8		134,789	9.0	162,356	
法人税、住民税及び事業税	6,435			74,200				
法人税等調整額	12,220	18,655	1.2	6,006	68,194	4.5	49,538	72.6
当期純利益又は当期純損失()		46,222	3.0		66,595	4.5	112,818	
前期繰越利益		6,303			4,521			
過年度税効果調整額					5,187			
当期末処分利益又は当期末処理損失()		39,919			76,303			

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	第 16 期	第 15 期	
	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	27,567	134,789	162,356
2. 減価償却費	7,157	7,441	284
3. 賞与引当金の増加額(減少)	5,014	1,800	6,814
4. 退職給付引当金の増加額	2,809		2,809
5. 退職給与引当金の増加額(減少)	2,728	14	2,742
6. 貸倒引当金の増加額	3,800	2,200	1,600
7. 受取利息及び受取配当金	2,317	1,323	993
8. 有価証券売却益		110	110
9. 投資有価証券評価損	10,555	1,348	9,207
10. 支払利息		166	166
11. 有形固定資産除却損	135	152	16
12. 関係会社整理損	3,171		3,171
13. 売上債権の減少額(増加)	83,610	94,507	178,117
14. たな卸資産の減少額	1,515	2,644	1,128
15. その他流動資産減少額(増加)	33,105	963	34,068
16. 仕入債務の増加額(減少)	28,180	51,133	79,313
17. その他流動負債増加額(減少)	5,113	40,417	45,531
小計	8,729	147,129	138,399
18. 利息及び配当金の受取額	2,355	1,325	1,029
19. 利息の支払額		173	173
20. 法人税等の支払額	53,293	54,730	1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,208	93,550	135,758
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	128,101	147,799	19,697
2. 定期預金の払戻による収入	147,799	146,946	852
3. 有価証券の取得による支出		4,430	4,430
4. 有価証券の売却による収入		3,890	3,890
5. 投資有価証券の取得による支出	14,552	111,869	97,317
6. 投資有価証券の売却による収入		95,000	95,000
7. 出資金の取得による支出		3,210	3,210
8. 有形固定資産の売却による収入	1,384	986	397
9. 有形固定資産の取得による支出	2,653	7,297	4,644
10. 無形固定資産の取得による支出	4,885	5,592	706
11. 敷金・差入保証金の取得による支出	14,965	28,827	13,862
12. 敷金・差入保証金の払戻による収入	929	2,852	1,923
13. その他	2,762	6,947	4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,807	66,297	48,489
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出		13,533	13,533
2. 株式の発行による収入		1,012,000	1,012,000
3. 自己株式取得による支出		1,419	1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		997,047	997,047
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	60,015	1,024,300	1,084,316
現金及び現金同等物期首残高	1,224,163	199,863	1,024,300
現金及び現金同等物期末残高	1,164,147	1,224,163	60,015

(4)利益処分案又は損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 16 期		第 15 期		増 減
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		39,919		76,303	116,222
損 失 処 理 額					
1. 任 意 積 立 金 取 崩 額					
別 途 積 立 金 取 崩 額	100,000	100,000			100,000
合 計		60,080			60,080
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金					
2. 配 当 金					
3. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金			70,000	70,000	70,000
次 期 繰 越 利 益		60,080		6,303	53,777

重要な会計方針

期 別 項 目	第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 15 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期末より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常損失が2,992千円少なく、税引前当期純損失が同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品...個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法</p> <p>ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用...均等償却</p>	<p>有形固定資産...法人税法の規定による定率法を採用しております。</p> <p>同 左</p> <p>長期前払費用...法人税法の規定による均等償却を採用しております。</p>

期 別 項 目	第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 15 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<hr/>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年7月6日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成12年7月6日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額は88,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は88,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております</p>

期 別 項 目	第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 15 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準時変更差異は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。この変更が利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る部分については過去の一定期間における貸倒実績率により、その他個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、期末自己都合要支給額から期末現在の適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 平成10年2月1日より退職した従業員に支給する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 1. 平成12年12月31日現在の年金資産は8,248千円であります。 2. 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

(追加情報)

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 15 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
_____	<p>前期まで区分掲記しておりました保険積立金(当期末残高11,012千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 15 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
<p>(自己株式) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、当期から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産11,193千円(流動資産10,450千円、投資その他の資産743千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、6,006千円、当期末処分利益は11,193千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 16 期 (平成13年12月31日現在)	第 15 期 (平成12年12月31日現在)						
<p>1</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>2 授権株式数 40,147,200株 発行済株式総数 11,036,800株</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">敷金・差入保証金 8,000千円</p>	<p>1 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">15,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>116,421千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">132,223千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数 40,147,200株 発行済株式総数 11,036,800株</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">売掛金 6,948千円</p>	建 物	15,802千円	<u>土 地</u>	<u>116,421千円</u>	計	132,223千円
建 物	15,802千円						
<u>土 地</u>	<u>116,421千円</u>						
計	132,223千円						

(損益計算書関係)

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)	第 15 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)
_____	1 関係会社等との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 不動産賃貸料 6,057千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		第 15 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	<u>1,289,759</u>	現金及び預金勘定	881,643
計	1,289,759	有価証券勘定	<u>494,358</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>125,611</u>	計	1,376,002
現金及び現金同等物	<u><u>1,164,147</u></u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147,799
		満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券	<u>4,039</u>
		現金及び現金同等物	<u><u>1,224,163</u></u>

(リース取引関係)

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 15 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,096千円</td> <td>41,012千円</td> <td>64,595千円</td> <td>109,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,084千円</td> <td>10,855千円</td> <td>14,379千円</td> <td>26,319千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,012千円</td> <td>30,156千円</td> <td>50,215千円</td> <td>83,384千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	4,096千円	41,012千円	64,595千円	109,703千円	減価償却累計額相当額	1,084千円	10,855千円	14,379千円	26,319千円	期末残高相当額	3,012千円	30,156千円	50,215千円	83,384千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,597千円</td> <td>22,930千円</td> <td>46,158千円</td> <td>71,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>389千円</td> <td>4,680千円</td> <td>4,379千円</td> <td>9,449千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,208千円</td> <td>18,250千円</td> <td>41,778千円</td> <td>62,237千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	2,597千円	22,930千円	46,158千円	71,686千円	減価償却累計額相当額	389千円	4,680千円	4,379千円	9,449千円	期末残高相当額	2,208千円	18,250千円	41,778千円	62,237千円
	建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	4,096千円	41,012千円	64,595千円	109,703千円																																					
減価償却累計額相当額	1,084千円	10,855千円	14,379千円	26,319千円																																					
期末残高相当額	3,012千円	30,156千円	50,215千円	83,384千円																																					
	建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	2,597千円	22,930千円	46,158千円	71,686千円																																					
減価償却累計額相当額	389千円	4,680千円	4,379千円	9,449千円																																					
期末残高相当額	2,208千円	18,250千円	41,778千円	62,237千円																																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,611千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>62,890千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,611千円	<u>1年超</u>	<u>62,890千円</u>	合計	84,501千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,850千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48,914千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,850千円	<u>1年超</u>	<u>48,914千円</u>	合計	62,765千円																												
1年以内	21,611千円																																								
<u>1年超</u>	<u>62,890千円</u>																																								
合計	84,501千円																																								
1年以内	13,850千円																																								
<u>1年超</u>	<u>48,914千円</u>																																								
合計	62,765千円																																								
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,005千円	減価償却費相当額	16,869千円	支払利息相当額	1,723千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,030千円	減価償却費相当額	7,450千円	支払利息相当額	974千円																												
支払リース料	18,005千円																																								
減価償却費相当額	16,869千円																																								
支払利息相当額	1,723千円																																								
支払リース料	8,030千円																																								
減価償却費相当額	7,450千円																																								
支払利息相当額	974千円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<p>Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>Ⅱ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>Ⅱ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																								

(有価証券関係)

第16期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,925	7,462	2,463
債 券			
そ の 他			
計	9,925	7,462	2,463

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
491,078		

3. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位 : 千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,495
計	17,495

第15期 (平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	4,767	4,720	47
債 券			
そ の 他			
小 計	4,767	4,720	47
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,384	1,370	14
債 券			
そ の 他			
小 計	1,384	1,370	14
合 計	6,152	6,090	62

(注) 1 . 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

(1)上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)NASDAQJAPAN登録有価証券 NASDAQJAPANにおける最終価格によっております。

2. 株式会社には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

(第 15 期)

流動資産に属するもの

8千円

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(第 15 期)

流動資産に属するもの M M F

440,238千円

公社債投資信託

50,080千円

(第 15 期)

固定資産に属するもの NASDAQJAPAN登録有価証券を除く非上場株式

18,000千円

(デリバティブ取引関係)

第16期(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第15期(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第 16 期
(自 平成13年 1月 1日)
(至 平成13年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。
なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(イ)退職給付債務	13,248
(ロ)年金資産	10,439
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	2,809

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	2,865
(1)勤務費用	2,865

(注)勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。
なお、会計基準変更時差異はありません。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		第 15 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
繰越欠損金	6,144	未払費用否認	6,844
未払費用否認	4,487	未払事業税否認	3,606
投資有価証券評価損否認	4,401	退職給与引当金損金算入限度超過額	410
貸倒引当金繰入超過額	3,441	その他	333
関係会社整理損否認	1,179		
その他有価証券評価差額金	1,027		
その他	1,206		
繰延税金資産小計	21,885		
評価性引当額	21,885		
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)		繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	11,193
繰延税金負債合計		繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	11,193
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳	
当事業年度において税引前当期純損失 が計上されているため、記載を省略して おります。		法定実効税率 (調整)	41.7%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
		住民税均等割等	3.9%
		留保金税額	2.5%
		その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%

(1 株 当 たり 情 報)

第 16 期		第 15 期	
1 株 当 たり 純 資 産 額	139円43銭	1 株 当 たり 純 資 産 額	143円80銭
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	4円19銭	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	6円33銭
潜 在 株 式 調 整 後		潜 在 株 式 調 整 後	
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	-	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	6円33銭

(注) 当社は平成12年4月18日付をもって無額面普通株式1株を15.3株に株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 役員の変動

当社は、平成 14 年 2 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の新任及び役員人事の変動を内定いたしました。

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役副社長 飼沼 健 (現 顧問)

(2) 新任予定取締役及び同常勤監査役

取 締 役 加藤 浩一 (株式会社メディアセレクト 代表取締役)

常 勤 監 査 役 津田 哲夫 (現 顧問)

(3) 退任予定取締役及び同常勤監査役

本間 一浩 (取締役相談役)

濱川 博招 (常務取締役)

深尾 匡介 (取締役)

加藤美恵子 (常勤監査役)

(注) 上記の内容については、平成 14 年 3 月 28 日開催予定の当社定時株主総会において、承認可決されることを条件といたします。

新任予定代表取締役の略歴

かいぬま けん

名 前 飼 沼 健

生年月日 昭和30年5月23日（46歳）

現 住 所 東京都大田区田園調布

出 身 地 岐阜県

略 歴 昭和54年4月吉田工業株式会社（現YKK株式会社）入社
昭和59年9月YKK USA社へ出向 Controller
平成2年9月株式会社オーディーエス 国際マーケティング部部长
平成5年3月株式会社IDGジャパン Controller
平成7年12月アクセスメディアインターナショナル株式会社 共同創業 専務取締役
平成9年5月エコロジスティクス株式会社 代表取締役社長
平成11年10月AOLジャパン株式会社 Senior Vice President
平成13年2月株式会社ビー・ジェー・オー・アットワーク Executive Vice President
平成13年9月 当社顧問